



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 理研ビタミン株式会社  
コード番号 4526 URL <http://www.rikenvitamin.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 堺 美保  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 藤田 満  
四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年12月9日

TEL 03-5275-5111

平成26年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	41,123	0.1	2,008	△15.5	2,071	△18.1	1,569	△4.0
26年3月期第2四半期	41,084	11.2	2,375	50.9	2,528	60.9	1,633	93.0

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 2,491百万円 (△33.0%) 26年3月期第2四半期 3,721百万円 (312.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	70.96	—
26年3月期第2四半期	73.88	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	105,008		69,334			65.5
26年3月期	102,345		67,253			65.1

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 68,739百万円 26年3月期 66,667百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
27年3月期	—	27.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	27.50	55.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	3.0	5,250	4.4	5,300	0.1	3,800	5.8	171.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	23,652,550 株	26年3月期	23,652,550 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	1,540,386 株	26年3月期	1,540,260 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	22,112,222 株	26年3月期2Q	22,112,659 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られたものの、個人消費については消費税率引き上げに伴う3月までの駆け込み需要の反動の長期化に加えて、円安による原材料・エネルギー価格の上昇等、消費マインドの減退に繋がる不安定感を抱えた状況で推移いたしました。一方、海外経済は、米国における企業業績および雇用情勢の改善などを背景に緩やかながらも拡大基調が続いているものの、欧州経済の下押し懸念や新興国経済の減速への警戒感もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、食品業界においては、国内食品市場における競争激化の中で、物価上昇による購買力低下の懸念材料に加え、フードディフェンスを含めた食の安全・安心へのしっかりとした取り組みが強く求められている状況にあります。

このような状況下、当社グループでは、

◇中核事業での国内外マーケットシェア拡大と収益力向上

◇海外事業を成長エンジンと見据えた運営（開発・生産・販売）の強化

を基本に据えて、一昨年4月より取り組みを開始した「中期3ヵ年経営計画」の最終年度における諸施策を推進いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、『国内食品事業』においては、消費税率引き上げに伴う反動減および夏場の天候不順も強く影響し、前年同期を下回る売上高となったものの、『国内化成品その他事業』および『海外事業』がそれぞれ前年同期を上回る実績を確保し、売上高は411億23百万円（前年同期比39百万円、0.1%増）となりました。

利益面では、前期迄に30億円規模の大型設備投資を行なった子会社RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. での減価償却費の増加に加え、新商品の市場導入に伴う広告宣伝費等の投入もあり、営業利益は20億8百万円（前年同期比3億67百万円、15.5%減）、経常利益は20億71百万円（前年同期比4億57百万円、18.1%減）、四半期純利益は15億69百万円（前年同期比64百万円、4.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

## 〔国内食品事業〕

『家庭用食品』では、市販ドレッシングが、今春、市場導入したオイル入り「ごちそうマジック」シリーズの実績計上があったものの、夏場の天候不順に伴う野菜価格の高騰の影響もあり、売上は前年同期を下回る結果となりました。

食塩・化学調味料無添加の「素材力だし」は消費税率引き上げに伴う3月までの駆け込み需要の反動影響を受けましたが、月の経過とともに回復傾向を示し、売上は前年同期を上回る結果となりました。

震災からの完全回復を目指す海藻商品につきましては、『家庭用食品』で前年同期を上回る売上実績を確保したのに加え、『業務用食品』では震災後に岩手県大船渡市に改めて立ち上げた工場で生産される「冷凍海藻」の着実な浸透・定着により、売上は前年同期を上回りました。

『加工食品用原料等』では、ユーザーニーズへの的確な対応で、食品用改良剤の分野での売上は堅調に推移したものの、ビタミンE等の健康食品向け商材が消費税率引き上げに伴う3月までの駆け込み需要の反動影響を強く受け、売上が前年同期を下回ったこともあり、トータルでも前年同期を下回る結果となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から3億60百万円（1.3%）減少した281億94百万円となり、営業利益は19億34百万円（前年同期比13百万円増）となりました。

## 〔国内化成品その他事業〕

プラスチック・農業用フィルム・食品用包材・ゴム製品・化粧品などの工業用分野に、加工性および帯電防止・防曇等の機能性を付加する『化成品（改良剤）』では、農業用フィルムが天候不順による買い控えの影響もあり、やや低調であったものの、建築資材（滑剤）および自動車部品向け等が堅調に推移し、売上は前年同期並の実績を確保しました。

また、『その他』の事業でも、飼料用油脂の売上が前年同期を上回る結果となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から1億4百万円（3.5%）増加した30億49百万円となりましたが、営業利益については、原材料費の上昇もあり、1億99百万円（前年同期比57百万円減）となりました。

〔海外事業〕

アジア・欧米をはじめとする各エリアの既存市場での深耕はもとより、成長が見込める新市場の開拓・販売拡大に取り組む活動を推進した『改良剤』分野においては、地政学的リスクによる一部地域での伸び悩みはあったものの、確実な実績化を図ることができました。

加えて、欧米向け水産加工品が高いウエイトを占める青島福生食品有限公司（中国）の売上も、前年同期を上回る実績を確保することができました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から3億26百万円（3.3%）増加した103億55百万円となりました。但し、営業利益については、生産拠点であるRIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. での大型設備投資に伴う減価償却費の増加もあり、86百万円（前年同期比2億65百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,050億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億62百万円増加しました。主な増加は、たな卸資産14億83百万円、投資有価証券24億51百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金11億38百万円、現金及び預金8億56百万円であります。

負債は356億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億81百万円増加しました。主な増加は短期借入金14億54百万円であり、主な減少は、支払手形及び買掛金7億1百万円、退職給付に係る負債6億28百万円であります。

純資産は693億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億80百万円増加しました。利益剰余金が、四半期純利益の計上15億69百万円、配当金の支払6億63百万円、及び退職給付に関する会計基準等の適用による期首残高の増加2億59百万円のため11億64百万円増加し、その他有価証券評価差額金が11億90百万円増加しています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては平成26年10月17日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。今後の事業環境の変化を見極めた上で、見直しの必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が402百万円減少し、利益剰余金が259百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,212	14,356
受取手形及び売掛金	21,085	19,946
電子記録債権	459	365
有価証券	1,117	1,116
商品及び製品	5,904	6,811
仕掛品	3,834	3,624
原材料及び貯蔵品	8,205	8,990
その他	1,997	2,409
貸倒引当金	△2	△16
流動資産合計	57,813	57,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,946	12,646
機械装置及び運搬具(純額)	10,890	10,987
その他(純額)	4,693	5,344
有形固定資産合計	28,531	28,978
無形固定資産		
無形固定資産	1,034	1,037
投資その他の資産		
投資有価証券	13,832	16,284
その他	1,148	1,116
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	14,966	17,386
固定資産合計	44,531	47,402
資産合計	102,345	105,008

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,263	8,562
電子記録債務	—	287
短期借入金	11,113	12,567
未払法人税等	942	811
引当金	918	896
その他	6,561	6,232
流動負債合計	28,799	29,356
固定負債		
長期借入金	1,010	888
退職給付に係る負債	906	278
その他	4,375	5,150
固定負債合計	6,292	6,316
負債合計	35,091	35,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,466
利益剰余金	56,656	57,821
自己株式	△3,746	△3,746
株主資本合計	57,914	59,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,757	6,947
繰延ヘッジ損益	5	△14
為替換算調整勘定	2,258	2,078
退職給付に係る調整累計額	731	647
その他の包括利益累計額合計	8,752	9,659
少数株主持分	586	595
純資産合計	67,253	69,334
負債純資産合計	102,345	105,008

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	41,084	41,123
売上原価	28,934	29,176
売上総利益	12,150	11,947
販売費及び一般管理費	9,774	9,939
営業利益	2,375	2,008
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	168	184
その他	197	93
営業外収益合計	382	292
営業外費用		
支払利息	217	209
その他	12	19
営業外費用合計	229	229
経常利益	2,528	2,071
特別利益		
固定資産売却益	1	136
投資有価証券売却益	2	—
受取保険金	84	—
受取補償金	—	153
補助金収入	397	65
特別利益合計	485	355
特別損失		
固定資産除却損	61	64
固定資産圧縮損	385	45
その他	7	—
特別損失合計	454	109
税金等調整前四半期純利益	2,559	2,316
法人税等	914	753
少数株主損益調整前四半期純利益	1,645	1,562
少数株主利益又は少数株主損失(△)	11	△6
四半期純利益	1,633	1,569



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,645	1,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,011	1,190
繰延ヘッジ損益	△32	△23
為替換算調整勘定	1,097	△154
退職給付に係る調整額	—	△83
その他の包括利益合計	2,076	928
四半期包括利益	3,721	2,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,703	2,476
少数株主に係る四半期包括利益	18	15

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,529	2,945	9,609	41,084	—	41,084
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	—	419	444	△444	—
計	28,554	2,945	10,029	41,529	△444	41,084
セグメント利益	1,920	257	351	2,528	△152	2,375

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△190百万円、たな卸資産の調整額37百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,166	3,049	9,908	41,123	—	41,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	—	447	475	△475	—
計	28,194	3,049	10,355	41,599	△475	41,123
セグメント利益	1,934	199	86	2,219	△211	2,008

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△179百万円、たな卸資産の調整額△32百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。